

平成 30 年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 75 号

平成30年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

平成30年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和元年8月26日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	38
(3) 収 益 費 用 明 細 書	39
(4) 固 定 資 産 明 細 書	46
(5) 企 業 債 明 細 書	48

平成30年度 堺市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,969,471,000	円 △ 80,958,000	円 0
第1項 営業収益	16,499,404,000	17,000,000	0
第2項 営業外収益	1,449,391,000	△ 97,958,000	0
第3項 特別利益	20,676,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 15,831,158,000	円 437,664,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,265,539,000	407,664,000	0	0	0
第2項 営業外費用	525,419,000	30,000,000	0	0	0
第3項 特別損失	10,200,000	0	0	0	0
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
円	円	円	
17,888,513,000	17,787,859,451	△100,653,549	
16,516,404,000	16,421,965,664	△94,438,336	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,206,558,501円)
1,351,433,000	1,365,156,469	13,723,469	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,368,040円)
20,676,000	737,318	△19,938,682	(うち仮受消費税及び地方消費税 54,613円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
16,268,822,000	0	16,268,822,000	15,774,305,142	0	494,516,858	
15,673,203,000	0	15,673,203,000	15,243,630,723	0	429,572,277	(うち仮払消費税及び地方 消費税 715,802,982円)
555,419,000	0	555,419,000	524,835,167	0	30,583,833	
10,200,000	0	10,200,000	5,839,252	0	4,360,748	(うち仮払消費税及び地方 消費税 414,824円)
30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 4,679,210,000	円 △32,758,000	円 4,646,452,000	円 700,000,000
第1項 業 債	4,030,900,000	0	4,030,900,000	700,000,000
第2項 補 助 金	9,600,000	0	9,600,000	0
第3項 負 担 金 及 び 分 担 金	592,452,000	△32,758,000	559,694,000	0
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,258,000	0	2,258,000	0
第5項 返 還 金	44,000,000	0	44,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 10,381,554,000	円 18,783,000	円 0	円 10,400,337,000	円 1,511,900,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	8,939,494,000	18,783,000	0	8,958,277,000	1,511,900,000	0
第2項 償 還 金	1,442,060,000	0	0	1,442,060,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,470,994,190円は、消費税
損益勘定留保資金2,003,928,850円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費繰次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方 消費税24,722,148円)
0	5,346,452,000	4,155,977,020	△1,190,474,980	
0	4,730,900,000	3,660,000,000	△1,070,900,000	
0	9,600,000	9,600,000	0	
0	559,694,000	442,377,020	△117,316,980	
0	2,258,000	0	△2,258,000	
0	44,000,000	44,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費繰 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税 及び地方消費税 491,840,563円)
11,912,237,000	8,626,971,210	920,725,000	0	920,725,000	2,364,540,790	
10,470,177,000	7,184,911,360	920,725,000	0	920,725,000	2,364,540,640	
1,442,060,000	1,442,059,850	0	0	0	150	

及び地方消費税資本的収支調整額467,065,340円、建設改良積立金2,000,000,000円、

平成30年度 堺市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	14,457,015,037	
(2) 受託工事収益	111,801,652	
(3) その他営業収益	<u>646,590,474</u>	15,215,407,163

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,020,411,868	
(2) 配水及び給水費	1,561,391,330	
(3) 受託工事費	109,186,020	
(4) 業務費	1,006,022,892	
(5) 総係費	859,532,922	
(6) 減価償却費	3,628,896,182	
(7) 資産減耗費	<u>342,386,527</u>	<u>14,527,827,741</u>

営業利益

687,579,422

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,009,846		
(2)	他会計補助金	11,716,340		
(3)	長期前受金戻入	1,233,916,394		
(4)	雑収益	<u>111,145,996</u>	1,362,788,576	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	501,384,686		
(2)	補償補填及び賠償金	920,481		
(3)	雑支出	<u>2,682,387</u>	<u>504,987,554</u>	<u>857,801,022</u>
	経常利益			1,545,380,444
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>682,705</u>	682,705	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,424,428</u>	<u>5,424,428</u>	<u>△4,741,723</u>
	当年度純利益			1,540,638,721
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,000,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,540,638,721</u></u>

平成30年度 堺市水道

(平成30年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	30,395,350,411	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	7,368,265,915	0	0	0	0
議会の議決による処分額	7,368,265,915	0	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0	0	0
資本金への組み入れ	7,368,265,915	0	0	0	0
処分後残高	37,763,616,326	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	37,763,616,326	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

平成31年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
8,757,658,356	11,140,447,605	0	11,190,357,739	11,190,357,739	52,726,155,755
0	0	3,822,091,824	△11,190,357,739	△7,368,265,915	0
0	0	3,822,091,824	△11,190,357,739	△7,368,265,915	0
0	0	3,822,091,824	△3,822,091,824	0	0
0	0	0	△7,368,265,915	△7,368,265,915	0
8,757,658,356	11,140,447,605	3,822,091,824	(繰越利益剰余金) 0	3,822,091,824	52,726,155,755
102,415,000	102,415,000	△2,000,000,000	3,540,638,721	1,540,638,721	1,643,053,721
102,415,000	102,415,000	0	0	0	102,415,000
0	0	△2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
0	0	0	1,540,638,721	1,540,638,721	1,540,638,721
8,860,073,356	11,242,862,605	1,822,091,824	(当年度未処分利益剰余金) 3,540,638,721	5,362,730,545	54,369,209,476

平成30年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 未 残 高	37,763,616,326	11,242,862,605	3,540,638,721
議会の議決による処分額	3,233,916,394	0	△ 3,540,638,721
建設改良積立金への積立て	0	0	△ 306,722,327
資本金への組入れ	3,233,916,394	0	△ 3,233,916,394
処 分 後 残 額	40,997,532,720	11,242,862,605	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

平成30年度 堺市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産	の	部
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,040,677,546	
	ロ 建 物	6,574,984,951		
	減価償却累計額	<u>△3,757,471,258</u>	2,817,513,693	
	ハ 構 築 物	14,420,132,345		
	減価償却累計額	<u>△6,590,910,262</u>	7,829,222,083	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,786,292,448		
	減価償却累計額	<u>△5,331,151,823</u>	2,455,140,625	
	ホ 量 水 器	1,222,172,206		
	減価償却累計額	<u>△536,806,544</u>	685,365,662	
	ヘ 車 両 運 搬 具	159,104,735		
	減価償却累計額	<u>△137,336,674</u>	21,768,061	
	ト 工 具 器 具	416,983,945		
	減価償却累計額	<u>△240,753,548</u>	176,230,397	
	チ 送 配 水 管	134,828,856,769		
	減価償却累計額	<u>△50,524,750,426</u>	84,304,106,343	
	リ リ ー ス 資 産	227,936,884		
	減価償却累計額	<u>△36,853,396</u>	191,083,488	
	又 建 設 仮 勘 定		<u>5,190,548,041</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			108,711,655,939
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		226,760	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>130,007,270</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			130,234,030
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金		<u>3,285,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,285,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			112,126,889,969
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		8,921,665,725	
(2)	未 収 金	2,096,758,680		
	貸 倒 引 当 金	<u>△26,735,000</u>	2,070,023,680	
(3)	貯 蔵 品		93,396,895	
(4)	前 払 金		1,075,332,922	
(5)	短 期 貸 付 金		<u>46,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>12,206,419,222</u>
	資 産 合 計			<u><u>124,333,309,191</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,424,586,360</u>		
	企業債合計		31,424,586,360	
(2)	リース債務		145,825,456	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,740,791,000		
	ロ 修繕引当金	<u>473,280,000</u>		
	引当金合計		<u>2,214,071,000</u>	
	固定負債合計			33,784,482,816
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,379,986,114</u>		
	企業債合計		1,379,986,114	
(2)	リース債務		44,379,447	
(3)	未払金		1,574,561,588	
(4)	前受金		17,654,162	
(5)	預り金		131,535,772	
(6)	下水道使用料預り金		1,554,091,737	
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	135,057,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>26,283,000</u>		
	引当金合計		<u>161,340,000</u>	
	流動負債合計			4,863,548,820
5	繰延収益			
	長期前受金		50,623,622,005	
	収益化累計額		<u>△19,307,553,926</u>	
	繰延収益合計			<u>31,316,068,079</u>
	負債合計			<u>69,964,099,715</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			37,763,616,326
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083		
	ロ 府 補 助 金	17,464,584		
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849		
	ホ 加 入 金	<u>8,860,073,356</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		11,242,862,605	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,822,091,824		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,540,638,721</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,362,730,545</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>16,605,593,150</u>
	資 本 合 計			<u>54,369,209,476</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>124,333,309,191</u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 20～30年 |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。
- 3 減損損失に関する注記
該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として114,120,123円を支給するため、退職給付引当金114,120,123円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として400,868,349円を支給するため、賞与引当金130,485,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として77,543,800円を支出するため、法定福利費引当金25,196,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費等として630,247,733円を支出するため、修繕引当金71,248,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として30,385,965円を処理するため、貸倒引当金28,809,890円を取り崩した。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

1年内 44,379,447 円

1年超 145,825,456 円

計 190,204,903 円

決 算 附 属 書 類

平成30年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道は市民生活や企業活動を支える大切なライフラインであり、本市では水道サービスを将来にわたり安定的かつ効率的に提供することをめざし、堺市水道ビジョン（平成28年度～令和7年度）に基づき事業を行っている。

水需要の減少により水道料金収入が減少する中、アセットマネジメントに基づき、施設の適切な維持管理と更新を行い、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への対策に取り組んでおり、平成30年度は総額7,184,911,360円の建設改良事業を実施した。

主な事業内容として、耐震化事業では幹線管の分岐部から避難所等までの優先耐震化路線の整備や経年劣化した配水支管の更新等を実施したほか、幹線管である御池台系送配水管や家原寺系1000mm配水管等を整備した。また、管工事以外では陶器配水場ほか電気設備設置工事を実施したほか、災害時に避難所となる市立小学校（22校）にて災害時給水設備設置工事を実施した。

なお、継続して建設改良事業を実施するため、建設改良費のうち、920,725,000円の予算を翌年度に繰り越した。また、落札差金等（約17.1億円）や水道工事の受注者等による工事書類の偽造により工事発注（約6.5億円）を延期したことから、建設改良費の不用額は2,364,540,640円となったが、工事発注を延期した工事については、再開後、順次、債務負担行為で工事発注を行った。

平成30年度末の給水人口は837,312人で、対前年度2,566人（0.3%）減少し、給水区域内人口837,377人に対する普及率は、前年度と同じ99.99%となった。

本年度の年間給水量は96,651,773 m^3 で、対前年度623,104 m^3 （0.6%）増加し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は87,644,984 m^3 で、対前年度312,417 m^3 （0.4%）減少となった。有収率は前年度に比べて0.9ポイント下降し90.7%となった。一日平均給水量は264,799 m^3 で、対前年度1,707 m^3 （0.6%）増加し、一日最大給水量は289,940 m^3 （前年度283,260 m^3 ）となった。

次に経理状況は、収益的収入が16,578,878,444円となり、対前年度6,349,946円（0.04%）の減少となった。これは、営業収益において他会計繰入金が81,456,499円（15.0%）、営業外収益において長期前受金戻入が81,593,669円（7.1%）増加したものの、営業収益において給水収益が50,136,280円（0.3%）、特別利益において長期前受金戻入益が67,782,097円、退職給付引当金戻入益が61,071,000円皆減したことなどが主な要因である。収益的支出は、委託料が157,622,776円（14.9%）、減価償却費が87,041,224円（2.5%）増加したものの、営業費用において受水費が243,544,959円（3.4%）減少し、特別損失において減損損失が302,024,540円皆減したことなどにより、対前年度318,293,689円（2.1%）減の15,038,239,723円となった。この結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では1,540,638,721円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額2,000,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,540,638,721円となった。

資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度2,435,346,789円（2.0%）増加の124,333,309,191円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度792,293,068円（1.1%）増加の69,964,099,715

円となった。その結果、資本合計は、対前年度 1,643,053,721 円 (3.1%) 増加の 54,369,209,476 円となった。

今後とも、経営の健全化を推進し、安定した事業経営を確保していくものである。

(2) 主要な施策の成果概要

1. 安全安心なライフラインの確保

基本方針の『安全安心なライフラインの確保』に向け、水道水の水質管理や水道施設の耐震化、危機事象発生時に備えたハード整備、訓練やマニュアル整備、協定の締結等のソフト対策など、各種の事業を進めた。

(1) 安全で安心な水道水

- ・全 12 配水池区域に設置した水質モニターにより、残留塩素濃度等を 24 時間監視し、安全安心な水道水を確保した。
- ・水需要の減少等による水道水の滞留を防止するため、定期的な配水管洗浄排水を適切に行うとともに、水質調査に基づき定期的な排水箇所を見直した（27 か所追加、1 か所削減）。
- ・鉛製給水管の腐食による漏水発生を防ぎ、鉛による水質への影響をなくすため、単独取替として計 205 件の鉛製給水管を解消した。また、府営住宅において、大阪府が鉛製給水管を取り換えたことから、鉛製給水管率が低下した。

鉛製給水管率 (%)	H30 年度 目 標	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
		6.7	6.3	4.1
(鉛製給水管使用戸数) / (給水戸数) × 100				

※目標は上下水道ビジョン期間中の最終目標を示す。

(2) 震災に強いまちの実現

- ・震災時に避難所となる小中学校や高等学校、病院等へ水道水を供給するため、幹線管の分岐部から、避難所等までの給水ルートとなる水道管路（優先耐震化路線）を 5.0 km 耐震化した。
- ・震災時においても水道施設の基幹となる配水池の機能を保持するため、配水池の耐震化として、桃山台配水場受水池目地耐震補強工事を進めた。また、岩室高地配水池新配水池の 2 池化に向けた工事を進めた。

優先耐震化路線の耐震化率 (%)	H30 年度 目 標	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
		75	73	100
(耐震化完了管路延長) / (優先耐震化路線管路延長) × 100				

※ビジョン目標は令和 7 年度において 92% を目標としていたが、計画を前倒し令和 7 年度に完了させることとした。

※受注者等による工事書類の偽造により、発注計画の変更や工事期間の延期を行ったことに加え、他部署との調整により一部工事を繰り越したため、計画を下回った。

(3) 危機管理対策の推進

- ・非常時に膨大な情報から事業のリスクとなる事象を抽出のうえ、影響を分析評価し、迅速に対策立案するため、水道、下水道、後方支援の各対策本部と密に連携を図り、情報を一元化する部署として、統括チーム「RAPIT」を編成した。また、上下水道局対策本部を「堺市上下水道局非常時対策特別本部（S-JET）」と命名し、RAPIT を直轄組織として位置付けた。

※RAPIT：RiskAssessment（リスク分析） Promptly（即時） Integration（統括） Team（チーム）
 ※S-JET：Sakaishi - Jogesuidokyoku Emergency（緊急） Taskforce（任務部隊、本部）

- ・非常時の情報伝達や情報収集の機能強化を目的としたオペレーションルームの整備に向け、業務内容や人員構成、必要スペース等の方向性を定めた。
- ・災害時に係る訓練として、近畿地方整備局との合同訓練や首都直下地震対処大都市水道合同防災訓練、松原市防災総合訓練等に参加した。
- ・大阪北部地震において、被災都市に対し応急給水活動を行ったほか、公益社団法人日本水道協会大阪府支部である豊中市が被災したため、プッシュ型支援として職員を派遣した。また、台風 21 号の際、停電に伴う集合住宅での断水に対し、応急給水活動を行うとともに、復旧後、施設管理者に対して、飲料水確保等の対策を啓発した。
- ・避難所内の給水管が破損した場合に備え、災害時給水設備「すいちゃんのビックリじゃぐち」を、小学校 22 か所に設置した。また、自治会などの避難所運営者に対し、使用方法を説明した。
- ・給水拠点等の整備として、家原寺配水場の応急給水施設を改修したほか、御池台外送配水管布設工事に併せ、御池台配水池に応急給水設備を整備した。
- ・非常時に和泉市と相互の給水を可能とするため、和泉市との緊急連絡管における堺市の施工が完了した（和泉市の施工により令和元年度に完成する見込み）。

災害時給水設備数（箇所）	H30 年度 目標	H30 年度 実績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	38/91	40/91	91/91	↑
(災害時給水設備数) / (災害時給水設備目標数)				

給水拠点数（箇所）	H30 年度 目標	H30 年度 実績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	13/21	13/21	21/21	↑
(給水拠点数) / (給水拠点整備目標数)				

緊急連絡管設置数（箇所）	H30 年度 目標	H30 年度 実績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	12/15	12/15	15/15	↑
(緊急連絡管設置数) / (緊急連絡管整備目標数)				

2. 将来に向けた快適な暮らしの確保

基本方針の『将来に向けた快適な暮らしの確保』に向け、アセットマネジメントに基づく水道管路の更新や維持管理、水道設備の更新などを行ったほか、超長期のアセットマネジメント計画の策定を進めた。また、経営基盤の強化として、資産の有効活用や収納率の向上など収益力の強化に取り組んだ。

(1) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

- ・断水の発生や道路陥没などの二次災害を防止するため、幹線管は毎年度、全体の2%（約4km）を目標に更新しており、平成30年度は7.0kmを更新した。

(完了工事)

桃山台外送水管布設工事（御池台系）
 家原寺系φ1000mm外配水管布設工事（第三工区）
 御池台5丁外送配水管布設工事
 御池台外送配水管布設工事
 新檜尾台外配水管布設工事

- ・漏水事故の未然防止及び管路の耐震化を進めるため、配水支管は毎年度、全体の約1%（約22km）を目標に更新しており、平成30年度は20.8kmを更新した。
- ・水道施設を長寿命化し、長期的な更新コストを削減するため、点検や故障履歴に基づき、設備の更新を進めている。平成30年度は岩室配水場の直流電源設備を更新した。また、配水量の管理のため、岩室配水場と家原寺配水場、御池台配水池において流出流量計を設置した。

幹線管耐震化率（%）	H30年度 目標	H30年度 実績	ビジョン目標 (R7年度)	正しい 方向
	26.6	26.7	34.5	↑
(耐震化幹線管延長) / (幹線管総延長) × 100				

総水道管路耐震化率（%）	H30年度 目標	H30年度 実績	ビジョン目標 (R7年度)	正しい 方向
	26.4	26.5	33.8	↑
(耐震化管路延長) / (水道管路総延長) × 100				

(2) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

- ・ 収納率向上のため、引き続き給水停止解除時の債権回収の強化に取り組んだ。また、閉栓等による給水停止が困難な案件の債権回収については、料金徴収委託業者から弁護士事務所への早期移行に努めた。
- ・ 給水停止前に、一定以上の滞納額を有する滞納者に対して財産を調査し、得られた情報を委託業者と共有するなど、早期の滞納解消に取り組んだ。また、必要に応じて支払督促や預貯金等の差押えを実施し、公平、公正かつ効率的、効果的に債権を回収した。
- ・ 有収率の向上に向け、配水池の漏水調査を行い、漏水が判明した岩室高地No.2 高池を修繕した。また、家原寺系給水区域において、臨時の漏水調査と漏水箇所の修繕を行った。

有収率 (%)	H30 年度 目標	H30 年度 実績	ビジョン目標 (R7 年度)	正しい 方向
		93.0	90.7	94.6
(料金徴収等収入に結び付いた水量) / (給水量) × 100				

※有収率の低下は不明水量の増加が一因とみられることから、臨時の漏水調査と漏水修繕を実施したが、問題の解決に至らなかった。このことから不明水対策委員会を設置し、不明水の原因究明と対策を進めることとした。

(3) 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

- ・ 再生可能エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの排出を削減するため、陶器配水場内において、大阪広域水道企業団からの受水圧を利用した小水力発電設備を設置し、運用を開始した。

3. しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

基本方針の『しんらいを築く堺の上下水道への挑戦』に向け、お客さまの声を経営に反映する仕組みを構築するとともに、産官学が連携した広報に取り組んだ。また、危機管理研修や人材育成を通して、自ら考え行動する職員の育成に取り組んだ。

さらに運営体制の強化のため、民間企業の視察を行うとともに、引き続き将来の府域一水道に向け、周辺市との連携を進めた。

(1) お客さまとのパートナーシップの形成

- ・ 広報広聴において、「水循環学習講座 みずからセミナー」や「ワークショップ」、区民まつりでの出展等、対面型イベントにおける広報広聴活動を実施した。特に新たな取組として、利晶の杜とコラボしたイベントや先遣車フォト会、水道メーター部品での工作などを実施し、お客さまから好評を得た。
- ・ お客さまとの協働体制の拡充のため、「みずからセミナー」の修了者に「上下水道応援団すいちゃんサポーター」への登録を依頼し、登録者数が42組（98人）に増加した。また、事業に対するお客さまの理解を深めるため、サポーターに対し、ワークショップの開催やメールマガジンの配信を実施した。

(2) 人材育成の充実・運営体制の強化

- ・ 水道の府域一水道に向けた取組について、「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において、大規模末端給水事業者としての意見を述べ、広域連携の検討を進めたほか、周辺市との水平連携に取り組んだ。

(3) 先進的な取組への挑戦

- ・ 産官学連携による広報として、関西大学における「第8回堺キャンパス祭」において、「おふる部」のブースを出展したほか、「株式会社つぼ市製茶本舗」とのコラボ企画として、「水茶庵（すいちゃあん）」を出店し、災害用備蓄水を使用したお茶を配布した。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第8号	平成29年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	平成年月日 30.6.4	平成年月日 —
議案第97号	平成29年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	30.8.27	30.9.28
議案第155号	平成30年度堺市水道事業会計補正予算(第1号)	30.11.28	30.12.20
議案第160号	平成30年度堺市水道事業会計補正予算(第2号)	30.11.28	30.12.20
議案第9号	平成31年度堺市水道事業会計予算	31.2.12	31.3.14
議案第28号	堺市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	31.2.12	31.3.14
議案第43号	平成30年度堺市水道事業会計補正予算(第3号)	31.2.12	31.3.14
報告第2号	損害賠償の額の決定の専決処分の報告について	31.2.12	—

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
平成30年 9月28日	総財営 第68号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 4,030,900千円	財務省 4,030,900千円

(5) 職員に関する事項

平成31年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名	職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局			1	1
経営企画室		8	8	16
	経営企画担当課長	1		1
	事業計画担当課長		1	1
	危機管理担当課長	1		1
	室 計	10	9	19
総務部		(1) 1	(2) 3	(3) 4
	総 務 課	17	2	19
	経 理 課	(3) 24		(3) 24
	営 業 課	(11) 37	(1) 2	(12) 39
	給排水設備課	(4) 7	(5) 24	(9) 31
	部 計	(19) 86	(8) 31	(27) 117
水道部			1	1
	水道建設管理課	3	32	35
	水道サービスセンター	1	(6) 52	(6) 53
	水運用管理課	1	(2) 30	(2) 31
	部 計	5	(8) 115	(8) 120
合 計		(19) 101	(16) 156	(35) 257

(平成31年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員及び任期付職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
御池台外送配水管布設工事	铸铁管 φ 700 mm 外 L = 2,181.48 m	751,880,740	未竣工
御池台5丁外送配水管布設工事	铸铁管 φ 700 mm 外 L = 1,641.38 m	603,026,640	
家原寺系1000mm外配水管布設工事 (第三工区)	铸铁管 φ 1000 mm 外 L = 1,561.54 m	470,989,534	
家原寺系配水管布設工事 (第五工区)	配水管布設工事	244,664,920	
桃山台送水管外布設工事	铸铁管 φ 600 mm 外 L = 1,342.46 m	197,681,371	
熊野町東外配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L = 273.82 m	133,034,400	
新檜尾台外配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L = 1,307.94 m	126,833,040	
少林寺町西4丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 708.72 m	126,289,800	
野々井外配水管布設工事	铸铁管 φ 500 mm 外 L = 582.61 m	117,466,200	
庭代台1丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L = 940.61 m	102,022,200	
鳳西町2丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 223.12 m	92,134,800	
辻之外配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 1,053.80 m	91,874,520	
船堂町1丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 545.13 m	87,445,440	
宿屋町西1丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 1,048.10 m	83,838,240	
丈六外配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 1,000.76 m	82,777,680	
鴨谷台3丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 588.24 m	82,452,600	
鴨谷台2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 547.69 m	81,433,209	
平岡町外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 537.70 m	80,455,680	
桃山台2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 1,158.41 m	79,036,560	
新檜尾台1丁配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 923.49 m	74,464,920	
三原台2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 250 mm 外 L = 817.82 m	73,828,800	
三原台1丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 694.40 m	73,418,400	
晴美台配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 342.38 m	71,883,720	
白鷺町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 345.85 m	62,569,800	
畑ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 660.10 m	58,409,640	
原山台4丁配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 570.77 m	57,984,120	
日置荘西町7丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 341.17 m	55,288,440	
松屋大和川通1丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L = 527.88 m	54,618,840	
赤坂台4丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 528.50 m	47,834,280	
八田西町2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 400.43 m	46,207,800	
菩提町5丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 265.52 m	45,623,520	
菅生配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 438.22 m	43,324,200	
浜寺諏訪森町東2丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 374.95 m	40,920,120	
大仙中町配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 420.96 m	40,326,120	
深井沢町外配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 477.75 m	40,158,720	
室堂町配水管布設工事	铸铁管 φ 250 mm 外 L = 322.92 m	40,100,400	
高松外配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 475.90 m	39,197,520	
東山配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 255.34 m	38,946,960	

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
野尻町配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 453.50 m	36,582,840	
深井沢町配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 445.58 m	35,737,200	
八田北町外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 273.68 m	34,567,560	
御池台1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 375.04 m	33,853,680	
城山台2丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 305.97 m	32,674,320	
榎塚台2丁配水管布設工事(その2)	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 332.27 m	31,745,520	
菩提町2丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L = 244.00 m	29,377,080	
鳳中町9丁配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 205.42 m	27,980,640	
深井北町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 186.76 m	26,781,840	
日置荘西町4丁外配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 188.11 m	23,224,320	
浜寺石津町東2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L = 278.13 m	21,908,880	
若松台配水管布設ほか工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L = 149.63 m	17,948,520	
日置荘西町4丁配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 223.82 m	14,713,920	
高須町ほか配水管布設工事实施設計業務	配水管布設工事实施設計業務	14,062,680	
北野田配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 111.83 m	11,703,960	
八田橋水管橋架設ほか施設計業務	水管橋架設ほか施設計業務	9,431,640	
堀上町ほか配水管布設工事实施設計業務	配水管布設工事实施設計業務	9,281,520	
その他工事等		1,645,957	3件
合 計	L = 30,201.60 m	5,053,665,971	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
住吉橋町1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L = 146.97 m	29,122,200	
災害時給水設備設置工事(30-2)	災害時給水栓設置工事	20,603,160	
災害時給水設備設置工事(30-1)	災害時給水栓設置工事	15,874,920	
深井中町外送水管更生工事に伴うガス管復元工事負担金	送水管更生工事に伴うガス管復元	14,164,000	
一条通配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 16.49 m	8,312,760	
浜寺公園町3丁ほか配水管仮布設工事	配水管仮布設工事	7,482,240	
草部721フェンス設置ほか工事	フェンス設置ほか工事	5,915,160	
八田橋水管橋架設ほか施設計業務に伴う土質調査業務	水管橋架設ほか施設計業務に伴う土質調査業務	5,644,080	
檜尾ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 75 mm 外 L = 47.51 m	4,665,600	
住吉橋町ほか配水管布設工事实施設計業務	配水管布設工事实施設計業務	3,649,320	
その他工事等	铸铁管 φ 200 mm 外 L = 5.00 m	18,487,540	16件
舗装道路本復旧工事		762,310,645	52件
合 計	L = 215.97 m	896,231,625	

ウ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
陶器配水場ほか電気設備設置工事	配水場ほか電気設備設置工事	276,878,520	
水運用管理システムソフトウェア変更業務	水運用管理システムソフトウェア変更業務	104,760,000	
陶器配水場コントローラ盤改造外工事	配水場コントローラ盤改造外工事	73,440,000	
岩室配水場直流電源設備更新工事	配水場直流電源設備更新工事	11,247,120	
家原寺配水場新流出管流量計設置工事	配水場新流出管流量計設置工事	8,636,760	
晴美台配水場応急給水基地整備工事実施設計業務	配水場応急給水基地整備工事実施設計業務	5,335,200	
その他工事等		2,133,518	4件
合 計		482,431,118	

エ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本庁舎昇降機改修工事	上下水道局本庁舎昇降機改修工事	26,892,000	
堺市上下水道局本庁舎照明制御装置取替工事	上下水道局本庁舎照明制御装置取替工事	7,776,000	
その他工事等		1,367,882	3件
合 計		36,035,882	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	651件	58件	709件
消火栓修繕工事	32件	0件	32件
計	683件	58件	741件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		836,166 人	838,936 人	△2,770 人	△0.3 %
給 水 区 域 内 人 口		837,377 人	839,937 人	△2,560 人	△0.3 %
給 水 人 口		837,312 人	839,878 人	△2,566 人	△0.3 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		399,098 戸	397,322 戸	1,776 戸	0.4 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		96,639,753 m ³	96,021,429 m ³	618,324 m ³	0.6 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		96,651,773 m ³	96,028,669 m ³	623,104 m ³	0.6 %
一 日 最 大 給 水 量		289,940 m ³	283,260 m ³	6,680 m ³	2.4 %
一 日 平 均 給 水 量		264,799 m ³	263,092 m ³	1,707 m ³	0.6 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		346 リットル	337 リットル	9 リットル	2.7 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		316 リットル	313 リットル	3 リットル	1.0 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		69,091,220 m ³	69,326,130 m ³	△ 234,910 m ³	△0.3 %
業 務 用		18,431,662	18,509,180	△ 77,518	△0.4 %
公 衆 浴 場 用		115,788	118,859	△ 3,071	△2.6 %
そ の 他		6,314	3,232	3,082	95.4 %
計		87,644,984	87,957,401	△ 312,417	△0.4 %

(2) 事業収入に関する事項

区 分	年 度 別		本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円		円
水 道 料 金	14,457,015,037	87.2	14,507,151,317	87.5			△50,136,280
受 託 工 事 収 益	111,801,652	0.7	115,552,190	0.7			△3,750,538
他 会 計 繰 入 金	622,745,231	3.8	541,288,732	3.3			81,456,499
そ の 他	23,845,243	0.1	29,379,979	0.2			△5,534,736
営 業 外 収 益							
長 期 前 受 金 戻 入	1,233,916,394	7.4	1,152,322,725	6.9			81,593,669
そ の 他	128,872,182	0.8	110,017,095	0.6			18,855,087
特 別 利 益							
過 年 度 損 益 修 正 益	682,705	0.0	663,255	0.0			19,450
長 期 前 受 金 戻 入 益	0	0.0	67,782,097	0.4			△67,782,097
そ の 他	0	0.0	61,071,000	0.4			△61,071,000
計	16,578,878,444	100.0	16,585,228,390	100.0			△6,349,946

(3) 事業費に関する事項

区 分	年 度 別		本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円		円
人 件 費	1,595,591,750	10.6	1,613,627,994	10.5			△18,036,244
受 水 費	6,958,062,216	46.3	7,201,607,175	46.9			△243,544,959
動 力 費	52,885,676	0.4	65,304,571	0.4			△12,418,895
減 価 償 却 費	3,628,896,182	24.1	3,541,854,958	23.1			87,041,224
施 設 維 持 修 繕 費	524,794,657	3.5	523,031,123	3.4			1,763,534
そ の 他	1,767,597,260	11.8	1,570,126,853	10.2			197,470,407
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	501,384,686	3.3	525,975,402	3.4			△24,590,716
そ の 他	3,602,868	0.0	8,334,387	0.1			△4,731,519
特 別 損 失							
過 年 度 損 益 修 正 損	5,424,428	0.0	4,646,409	0.0			778,019
減 損 損 失	0	0.0	302,024,540	2.0			△302,024,540
計	15,038,239,723	100.0	15,356,533,412	100.0			△318,293,689

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
企業債	3,660,000,000	88.6	2,400,000,000	80.7	1,260,000,000		
他会計負担金	101,660,136	2.5	111,913,770	3.8	△10,253,634		
工事負担金	21,294,736	0.5	79,382,517	2.7	△58,087,781		
加入金	294,700,000	7.1	328,503,000	11.1	△33,803,000		
国庫補助金	9,600,000	0.2	10,000,000	0.3	△400,000		
他会計長期貸付金返還金	44,000,000	1.1	43,000,000	1.4	1,000,000		
計	4,131,254,872	100.0	2,972,799,287	100.0	1,158,455,585		

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
整備改良工事費	5,957,211,040	73.3	5,530,899,038	73.3	426,312,002		
その他施設整備工事費	33,366,557	0.4	0	0.0	33,366,557		
人件費	499,196,067	6.1	475,875,264	6.3	23,320,803		
固定資産購入費	154,776,459	1.9	88,304,770	1.2	66,471,689		
企業債償還金	1,442,059,850	17.7	1,400,878,483	18.6	41,181,367		
その他	48,520,674	0.6	44,506,139	0.6	4,014,535		
計	8,135,130,647	100.0	7,540,463,694	100.0	594,666,953		

(6) 水質試験に関する事項

種別	理化学試験		微生物試験		摘要
	採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査	792	13,978	548	1,224	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 委託検査(共同検査)、 貯水槽検査等
水質調査	1,537	1,912	10	20	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査	130	1,165	27	54	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,459	17,055	585	1,298	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
平成年月日	円		
30.5.15	20,886,120	真福寺外舗装道路本復旧工事	中本土木工業(株)
30.5.21	23,619,600	日置荘西町4丁外配水管布設工事	(株)初芝水道企画
30.5.22	25,897,320	野々井外舗装道路本復旧工事	アイ・ティ土木建設(株)
30.6.12	23,455,440	熊野町東ほか舗装道路本復旧工事	(株)本田組
30.7.11	39,397,320	室堂町配水管布設工事	近畿ヒノデサービス販売(株)
30.7.11	60,008,040	白鷺町ほか配水管布設工事	(株)和田設備工業
30.7.12	42,314,400	菅生配水管布設工事	橘建設(株)
30.7.12	57,771,360	畑ほか配水管布設工事	(株)泉州ヤマト
30.8.9	29,603,880	御池台1丁ほか配水管布設工事	(株)和田設備工業
30.8.9	146,513,880	中百舌鳥町3丁ほか配水管布設工事	(株)豊国
30.8.10	32,674,320	城山台2丁ほか配水管布設工事	(有)田中設備興業
30.8.15	26,892,000	上下水道局本庁舎昇降機改修工事	ダイコー(株) 大阪支店
30.8.20	20,714,400	若松台配水管布設ほか工事	小池設備
30.9.7	43,546,680	浜寺石津町中2丁ほか配水管布設工事	アイワ興業(株)
30.9.10	29,181,600	菩提町2丁ほか配水管布設工事	(株)エレファント設備
30.9.10	57,103,920	深井水池町ほか配水管布設工事	(株)ハナフサ
30.9.10	27,109,080	深井北町ほか配水管布設工事	クリエイティブワークス(株)
30.9.11	66,637,080	中長尾町ほか配水管布設工事	(株)信光
30.9.11	33,867,720	深井沢町配水管布設工事	(株)ダイニ工業
30.9.11	71,249,760	菱木2丁ほか配水管布設工事	(株)ダイニ工業
30.9.19	106,164,000	三原台3丁配水管布設工事	(株)国正建設
30.9.20	159,710,400	新檜尾台4丁ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
30.9.28	101,536,200	中瓦町ほか配水管布設工事	(株)美濃田産業
30.10.15	80,984,880	榎元町ほか配水管布設工事	(株)向山組
30.10.22	67,284,000	木材通1丁目ほか配水管布設工事	(株)豊国
30.10.23	30,681,720	中村町ほか配水管布設工事	クリエイティブワークス(株)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成年月日	円		
30.10.24	131,154,120	東雲東町ほか配水管布設工事	(株)国正建設
30.10.24	88,543,800	八田北町ほか配水管布設工事	(株)入江組
30.10.26	75,115,080	晴美台2丁配水管布設工事	中辻住機設備(株)
30.10.29	70,165,440	赤坂台ほか配水管布設工事	(有)小谷設備工業
30.11.1	60,552,360	南余部配水管布設工事	(株)和田設備工業
30.11.9	27,400,680	住吉橋町1丁ほか配水管布設工事	(株)サンショウ
30.11.9	22,808,520	赤坂台4丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)アバンテック
30.11.13	26,906,040	三原台1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)大晋興業
30.11.14	36,593,640	鴨谷台2丁舗装道路本復旧工事	(株)実鶴建設
30.11.26	132,198,480	桃山台配水場送水ポンプ設備ほか更新工事	(株)鶴見製作所
30.11.28	129,328,920	大仙中町ほか配水管布設工事	橋建設(株)
30.12.3	85,407,480	長曾根町ほか配水管布設工事	(株)共栄設備
30.12.3	75,598,920	陶器北ほか配水管布設工事	(株)土商
30.12.6	88,628,040	少林寺町東1丁ほか配水管布設工事	ダイユウ土木
30.12.11	46,498,320	美木多上配水管布設工事	(株)アバンテック
30.12.11	36,821,520	船堂町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)実鶴建設
30.12.20	73,494,000	日置荘西町7丁ほか配水管布設工事	末田建設(株)
31.1.21	53,885,520	少林寺町西4丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)実鶴建設
31.1.22	36,050,400	宿屋町西1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)街路
31.1.23	70,084,440	向陵西町ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
31.1.28	42,778,800	伏尾配水管布設工事	(有)田中設備興業
31.2.15	71,152,560	晴美台2丁12番ほか配水管布設工事	クリエイティブワークス(株)
31.2.15	51,802,200	東浅香山町3丁ほか配水管布設工事	アイワ興業(株)
31.2.15	55,993,680	蔵前町ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
31.2.25	160,523,640	御池台4丁ほか配水管布設工事	(株)今重興産
31.2.25	22,418,640	丈六ほか舗装道路本復旧工事	(有)イシイ
31.2.26	29,971,080	桃山台2丁舗装道路本復旧工事	益田土木
31.2.28	20,012,400	岩室高地配水池電機棟築造工事	(株)中山建装

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成年月日	円		
31.3.18	99,790,920	岩室高地配水池電気設備設置工事	(株)R a i n g
31.3.20	32,889,240	泉田中配水管布設工事	(株)今重興産
31.3.22	56,290,680	今池町3丁ほか配水管布設工事	(株)橋本建設

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	24,150,848,818	3,660,000,000	828,158,582	26,982,690,236
地方公共団体 金融機構	6,362,111,506	0	540,229,268	5,821,882,238
三菱UFJ銀行	73,672,000	0	73,672,000	0
計	30,586,632,324	3,660,000,000	1,442,059,850	32,804,572,474

平成30年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,540,638,721
減価償却費	3,628,896,182
固定資産除却費	315,299,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,078,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,209,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	385,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△71,248,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,405,000
長期前受金戻入額	△1,233,916,394
受取利息及び受取配当金	△6,009,846
支払利息	501,384,686
未収金の増減額 (△は増加)	57,676,834
未払金の増減額 (△は減少)	△232,359,516
前払金の増減額 (△は増加)	314,399
前受金の増減額 (△は減少)	8,309,454
預り金の増減額 (△は減少)	58,195,375
その他の増減額	45,468,558
小計	<u>4,602,761,251</u>
利息及び配当金の受取額	6,009,846
利息の支払額	<u>△501,384,686</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,107,386,411</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,941,657,397
無形固定資産の取得による支出	△10,653,600
国庫補助金による収入	9,600,000
国庫補助金の返還による支出	△10,370,813
工事負担金等による収入	341,663,220
長期貸付金の返済による収入	44,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,567,418,590</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,660,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,442,059,850
その他財務活動による支出	△22,940,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,194,999,421</u>
資金増加額 (又は減少額)	△265,032,758
資金期首残高	<u>9,186,698,483</u>
資金期末残高	<u>8,921,665,725</u>

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				円	
				16,578,878,444	
	1 営業収益			15,215,407,163	
		1 給水収益		14,457,015,037	
			1 水道料金	14,457,015,037	
		2 受託工事収益		111,801,652	
			1 その他受託工事収入	15,845,352	
			2 手数料	95,956,300	
		3 その他営業収益		646,590,474	
			1 手数料	301,288	
			2 他会計繰入金	622,745,231	
			3 その他営業収益	23,543,955	
		2 営業外収益		1,362,788,576	
			1 受取利息及び配当金	6,009,846	
			1 預金利息	3,996,671	
			2 貸付金利息	2,013,175	
			2 他会計補助金	11,716,340	
			1 一般会計補助金	11,716,340	
			3 長期前受金戻入	1,233,916,394	
			1 国庫補助金	40,075,291	
			2 工事負担金	856,194,622	
			3 受贈財産評価額	176,053,475	
			4 加入金	161,593,006	
			4 雑収益	111,145,996	
			1 賃貸料	27,150,761	
			2 不用品売却収益	6,930,000	
			3 受取損害賠償金	38,034,372	
		4 その他雑収益	39,030,863		

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			682,705	
		1 過年度損益 修正		682,705	
			1 過年度損益 修正	682,705	
収 益 合 計				16,578,878,444	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考			
1	水道事業 費			円 15,038,239,723				
		1	営業費用		14,527,827,741			
			1	原水及び 浄水費		7,020,411,868		
				2	給料	20,694,600	予算額 23,106,000円	
				3	手当等	13,430,628	予算額 14,263,000円	
				4	法定福利費	7,004,985	予算額 7,011,000円	
				7	旅費	61,367		
				8	被服費	23,983		
				10	報償費	12,991		
				15	備用品費	6,325,248		
				16	受水費	6,958,062,216		
				18	薬品費	808,829		
				20	燃料費	66,347		
				26	負担金	3,431,404		
				27	会費負担金	16,000		
				28	委託料	7,051,690		
				29	手数料	90,000		
				30	修繕費	317,580		
				40	賞与引当 金繰入額	2,532,000	予算額 2,915,000円	
				41	法定福利 費引当金繰入額	482,000	予算額 552,000円	
				2	配水及び 給水費	1,561,391,330		
					2	給料	303,494,497	予算額 317,292,000円
					3	手当等	163,135,507	予算額 169,114,000円
					4	法定福利費	97,595,956	予算額 100,892,000円
					6	賃金	1,688,472	
					7	旅費	334,620	
					8	被服費	110,651	
			15	備用品費	5,517,251			
			17	動力費	52,885,676			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			19 光熱水費	1,954,855	
			20 燃料費	1,574,163	
			21 印刷製本費	2,057,920	
			22 通信運搬費	13,377,285	
			23 賃借料	331,849	
			26 負担金	2,476,408	
			27 会費負担金	20,000	
			28 委託料	350,035,557	
			29 手数料	115,000	
			30 修繕費	2,566,688	
			31 施設修繕費	26,767,200	
			32 配水管修繕費	222,533,906	
			33 消火栓修繕費	11,822,445	
			34 量水器取替費	101,355,435	
			35 給水装置修繕費	151,330,989	
			39 補助金	755,000	
			40 賞与引当金繰入額	39,842,000	予算額 42,399,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	7,712,000	予算額 8,170,000円
		3 受託工事費		109,186,020	
			2 給料	32,436,184	予算額 35,426,000円
			3 手当等	15,028,073	予算額 16,862,000円
			4 法定福利費	10,075,198	予算額 10,917,000円
			7 旅費	26,743	
			8 被服費	13,056	
			15 備用品費	462,357	
			20 燃料費	406,815	
			21 印刷製本費	96,500	
			22 通信運搬費	257,588	
			28 委託料	44,337,500	
			30 修繕費	273,006	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			37 その他受託工事費	260,000	
			40 賞与引当金額 繰入	4,617,000	予算額 4,872,000円
			41 法定福利費 引当金繰入	896,000	予算額 944,000円
		4 業務費		1,006,022,892	
			2 給料	111,414,489	予算額 126,675,000円
			3 手当等	55,409,353	予算額 75,988,000円
			4 法定福利費	35,112,856	予算額 39,919,000円
			6 賃金	1,501,309	
			7 旅費	198,463	
			8 被服費	3,056	
			15 備用品費	849,674	
			20 燃料費	104,438	
			21 印刷製本費	1,437,550	
			22 通信運搬費	8,504,987	
			23 賃借料	101,414	
			26 負担金	130,348	
			28 委託料	764,902,524	
			29 手数料	7,723,932	
			30 修繕費	525,499	
			40 賞与引当金額 繰入	15,154,000	予算額 19,134,000円
			41 法定福利費 引当金繰入	2,949,000	予算額 3,701,000円
		5 総係費		859,532,922	
			1 報酬	4,400,764	予算額 4,963,000円
			2 給料	251,279,544	予算額 259,458,000円
			3 手当等	154,025,377	予算額 160,357,000円
			4 法定福利費	91,768,916	予算額 95,261,000円
			5 退職給付費	109,366,823	実支出額 1,324,700円 引当計上額 108,042,123円 予算額 124,964,000円
			6 賃金	6,972,776	
			7 旅費	4,841,468	
			8 被服費	4,269,981	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			9 食糧費	11,084	
			10 報償費	202,120	
			11 厚生費	1,946,546	
			12 研修費	4,535,397	
			14 広告料	6,560,146	
			15 備用品費	7,824,504	
			19 光熱水費	24,722,582	
			20 燃料費	1,748,508	
			21 印刷製本費	365,856	
			22 通信運搬費	11,853,436	
			23 賃借料	5,844,946	
			24 保険料	7,854,002	
			25 租税公課費	492,700	
			26 負担金	29,415,671	
			27 会費負担金	1,715,110	
			28 委託料	47,622,350	
			29 手数料	95,859	
			30 修繕費	1,607,472	
			31 施設修繕費	5,967,443	
			39 補助金	3,082,651	
			40 賞与引当金繰入額	38,259,000	予算額 38,259,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	7,475,000	予算額 7,475,000円
			42 貸倒引当金繰入額	23,404,890	
		6 減価償却費		3,628,896,182	
		1 有形固定資産減価償却費		3,568,995,346	
		2 無形固定資産減価償却費		59,900,836	
		7 資産減耗費		342,386,527	
		1 固定資産除却費		315,299,798	
		2 固定資産撤去費		27,086,729	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			円 504,987,554	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		501,384,686	
			1 企業債利息	501,250,065	
			2 その他支払利息	134,621	
		2 補償補填 及び賠償金		920,481	
			1 補償補填 及び賠償金	920,481	
		3 雑支出		2,682,387	
			1 その他雑支出	2,682,387	
	3 特別損失			5,424,428	
		1 過年度損益 修正損		5,424,428	
			1 過年度損益 修正損	5,424,428	
	費用合計			15,038,239,723	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,040,677,546	0	0	5,040,677,546
建 物	6,543,711,553	35,490,532	4,217,134	6,574,984,951
構 築 物	14,397,064,049	34,804,890	11,736,594	14,420,132,345
機 械 及 び 装 置	7,307,039,888	491,928,568	12,676,008	7,786,292,448
量 水 器	1,211,450,481	33,880,273	23,158,548	1,222,172,206
車 両 運 搬 具	156,413,339	2,691,396	0	159,104,735
工 具 器 具	372,314,078	90,281,326	45,611,459	416,983,945
送 配 水 管	132,295,104,864	3,637,732,767	1,103,980,862	134,828,856,769
リ ー ス 資 産	115,800,884	136,768,500	24,632,500	227,936,884
建 設 仮 勘 定	2,877,256,396	6,510,679,403	4,197,387,758	5,190,548,041
計	170,316,833,078	10,974,257,655	5,423,400,863	175,867,689,870

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施 設 利 用 権	916,181	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	146,132,685	43,086,000	0
計	147,048,866	43,086,000	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,331,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,040,677,546	
143,489,668	4,006,276	3,757,471,258	2,817,513,693	
244,087,141	11,149,765	6,590,910,262	7,829,222,083	
266,843,165	11,978,820	5,331,151,823	2,455,140,625	
15,152,770	11,574,235	536,806,544	685,365,662	
8,182,093	0	137,336,674	21,768,061	
23,002,057	42,609,446	240,753,548	176,230,397	
2,840,996,416	804,762,265	50,524,750,426	84,304,106,343	
27,242,036	24,632,500	36,853,396	191,083,488	
0	0	0	5,190,548,041	
3,568,995,346	910,713,307	67,156,033,931	108,711,655,939	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 689,421	円 226,760	
59,211,415	130,007,270	
59,900,836	130,234,030	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 46,000,000	円 3,285,000,000	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成元年5月26日	562,600,000	37,703,017	562,600,000
上水道拡張事業債	平成4年8月20日	192,400,000	11,630,357	153,471,499
上水道拡張事業債	平成5年3月25日	70,000,000	3,777,379	53,133,726
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	51,000,000	3,158,774	44,249,668
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	30,000,000	1,864,553	26,012,488
上水道拡張事業債	平成5年5月28日	119,000,000	6,421,545	90,327,335
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	906,608	13,140,773
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	7,800,000	441,547	6,373,945
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	9,833,209	142,526,860
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	84,600,000	4,804,140	69,068,722
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	8,435,791	109,366,991
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	9,727,891	125,182,634
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	7,714,812	107,064,655
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	10,316,514	141,570,421
上水道拡張事業債	平成22年3月31日	87,558,749	9,729,453	87,558,749
小 計		2,132,558,749	126,465,590	1,731,648,466
配水施設整備事業債	平成元年3月27日	737,600,000	49,430,760	737,600,000
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	197,100,000	12,207,734	171,011,954
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	220,200,000	13,638,473	191,054,451
配水施設整備事業債	平成5年5月28日	973,700,000	52,543,349	739,090,149
配水施設整備事業債	平成6年3月23日	523,300,000	29,623,248	427,626,286
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	61,639,515	847,911,610
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	36,238,958	469,825,068
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	290,400,000	16,715,855	215,106,727
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	435,600,000	25,012,819	323,075,396
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,191,309	28,409,532
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	17,500,000	1,007,326	12,962,700
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	26,300,000	1,510,186	19,506,159
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	8,147,997	113,076,307
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	24,388,663	339,736,532
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	5,934,094	114,982,575

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	562,600,000	4.85	平成31年3月25日	財務省
38,928,501	192,400,000	5.50	令和4年3月25日	財務省
16,866,274	70,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
6,750,332	51,000,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
3,987,512	30,000,000	4.50	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
28,672,665	119,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
5,059,227	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
1,426,055	7,800,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
54,873,140	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
15,531,278	84,600,000	3.75	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
59,633,009	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
43,817,366	169,000,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
42,535,345	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
82,829,579	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
0	87,558,749	1.09	平成31年3月29日	三菱UFJ銀行（借換債）
400,910,283	2,132,558,749			
0	737,600,000	4.85	平成31年3月25日	財務省
26,088,046	197,100,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
29,145,549	220,200,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
234,609,851	973,700,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
95,673,714	523,300,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
350,788,390	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
256,174,932	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
75,293,273	290,400,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
112,524,604	435,600,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
15,490,468	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
4,537,300	17,500,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
6,793,841	26,300,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
44,923,693	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
134,263,468	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
32,717,425	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	17,766,000	345,395,346
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	43,583,134	598,078,252
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	31,748,274	631,498,376
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	31,909,423	438,311,094
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	569,654	7,824,833
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	5,734,306	78,200,319
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	20,158,476	275,900,083
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	3,623,723	129,023,383
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	12,249,691	437,254,639
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	33,227,164	456,646,774
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,118,733	83,506,614
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	17,470,457	239,263,375
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,616,935	22,221,816
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	853,361	11,687,046
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	300,536	4,101,631
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	20,636,564	268,526,846
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	27,047,444	351,946,423
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	17,546,042	216,533,912
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	20,528,638	253,341,819
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	19,081,900	225,199,160
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	25,271,894	280,934,768
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	9,194,165	98,099,980
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	8,997,460	96,500,676
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	15,710,163	162,106,380
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,043,257	158,274,243
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	14,645,961	134,710,486
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	12,901,203	117,648,089
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	13,744,051	113,945,792
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	16,025,332	132,858,878
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	21,553,724	160,995,625
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	22,305,303	155,978,735
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	19,865,618	130,725,766
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	21,876,049	143,128,382
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	15,781,889	90,038,730

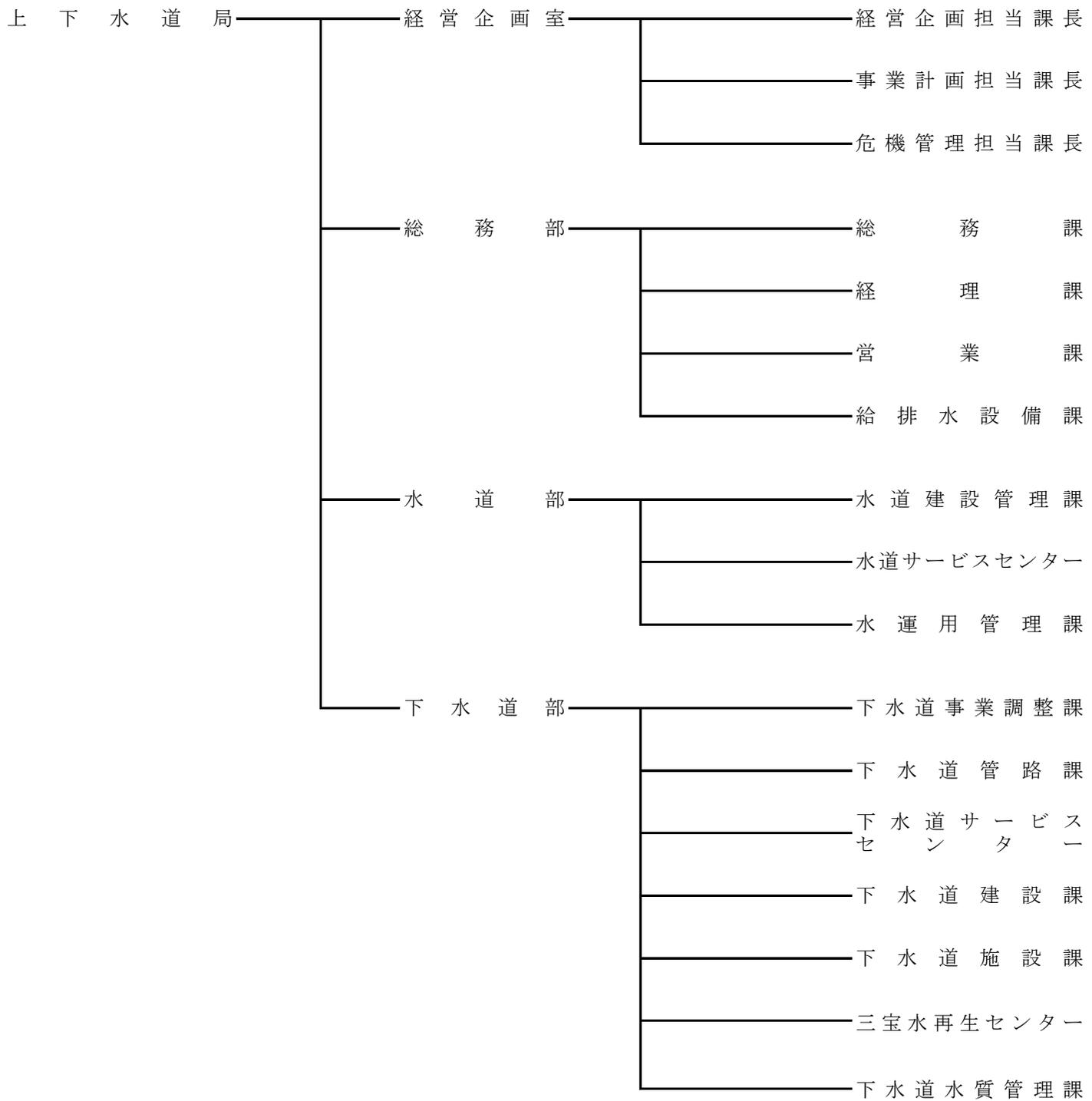
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
97,804,654	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
349,921,748	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
254,901,624	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
289,888,906	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
5,175,167	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
38,099,681	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
133,699,917	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
24,076,617	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
81,245,361	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
332,453,226	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
46,793,386	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
133,336,625	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
16,178,184	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
6,512,954	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
2,298,369	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
181,573,154	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
303,953,577	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
174,666,088	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
254,958,181	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
209,100,840	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
364,765,232	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
115,600,020	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
135,799,324	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
205,293,620	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
225,425,757	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
217,889,514	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
229,651,911	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
263,854,208	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
263,341,122	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
380,504,375	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
480,821,265	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
381,374,234	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
492,771,618	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
323,961,270	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	17,400,765	91,358,418
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	15,977,444	76,949,767
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	25,746,982	111,741,304
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	14,992,729	58,136,674
配水施設整備事業債	平成22年3月31日	575,441,251	63,942,547	575,441,251
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	22,689,927	88,370,387
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	37,568,374	110,607,040
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	25,047,769	73,744,464
配水施設整備事業債	平成24年3月26日	128,100,000	16,066,485	79,221,409
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	10,665,169	21,151,315
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	17,900,000	2,245,044	11,069,972
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	76,613,427	114,464,713
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	2,928,437	2,928,437
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	40,226,596	40,226,596
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	0	0
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	0	0
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	0	0
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	0	0
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
小 計		45,620,941,251	1,277,028,505	13,256,795,464
公営企業借換債	平成20年9月22日	15,700,000	1,509,178	14,153,620
公営企業借換債	平成20年9月22日	345,200,000	33,182,698	311,199,346
公営企業借換債	平成20年9月22日	40,300,000	3,873,879	36,330,630
小 計		401,200,000	38,565,755	361,683,596
合 計		48,154,700,000	1,442,059,850	15,350,127,526

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
423,241,582	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
345,850,233	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公営企業等金融機構
665,758,696	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
399,363,326	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公営企業等金融機構
0	575,441,251	1.09	平成31年3月29日	三菱UFJ銀行（借換債）
583,729,613	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
1,034,692,960	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
689,855,536	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
48,878,591	128,100,000	0.70	令和4年3月1日	財務省
302,448,685	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
6,830,028	17,900,000	0.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
2,201,335,287	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
85,171,563	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
2,358,073,404	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
679,500,000	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,912,400,000	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
100,800,000	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
941,400,000	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,730,000,000	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
535,200,000	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,822,900,000	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
32,364,145,787	45,620,941,251			
1,546,380	15,700,000	2.45	令和2年3月20日	地方公営企業等金融機構（H3上水道拡張事業債）
34,000,654	345,200,000	2.45	令和2年3月20日	地方公営企業等金融機構（H3配水施設整備事業債）
3,969,370	40,300,000	2.45	令和2年3月20日	地方公営企業等金融機構（H3上水道拡張事業債）
39,516,404	401,200,000			
32,804,572,474	48,154,700,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（平成31年3月31日現在）



平成30年度 堺市水道事業会計決算書

令和元年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

TEL 072-250-3427

印刷 宏和印刷株式会社

堺市行政資料番号

1-I4-19-0163